

平成25年度 当初予算案関係資料

1. 目次	1 頁
2. 一般会計当初予算案		
(1) 施策体系別予算案	2
(2) 高度化指針に基づく主な取組	27
(3) 部局別予算案	28
(4) 性質別予算案	29
3. 特別会計当初予算案	30

平成25年度一般会計当初予算案（施策体系）

1	豪雨災害の復旧・復興
2	景気・雇用対策
3	互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県
	○危機管理の強化（防災力・防災機能の強化）
	○「子育て満足度日本一」の実現
	○高齢者・障がい者の安心
	○医療の充実、健康づくりの推進
	○恵まれた環境の未来への継承
	○暮らしの安全・安心、地域の底力の向上
4	いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県
	○農林水産業の構造改革
	○商工業の活力創造
	○ツーリズムの展開、海外戦略の推進
5	人を育て、社会資本を整え、発展する大分県
	○教育の再生、青少年の健全育成
	○芸術・文化の興隆、スポーツの振興
	○多様な県民運動の推進
	○社会資本の整備、交通ネットワークの充実
	○地域課題の解決に向けた取組の推進

平成25年度一般会計当初予算案

1 豪雨災害の復旧・復興

①被災者等への支援

(単位：千円)

事業名	復旧・復興予算案 〔平成25年度〕 当初予算案	当初予算案の概要	所管課
1 救助対策費	9,880 (10,852)	災害救助法の適用地域において、法律に基づき必要な救助等を実施する。 ・応急仮設住宅（民間借上げ）の設置を継続（竹田市19戸）	地域福祉推進室
2 大分県災害被災者住宅再建支援事業	88,000 (188,000)	被災者の早期生活再建を図るため、国の支援制度の対象とならない住家の浸水被害に対し、住宅再建支援金を支給する。 ・上限額 全壊300万円、半壊130万円、床上浸水5万円 ・補助率 県1/2、市町村1/2	防災危機管理課
3 中小企業金融対策費	88,901 (432,000)	被災した中小企業者の事業復旧及び経営安定を図るため、引き続き災害復旧融資（特別融資）の実質金利を軽減する。 ・実質金利 2.35%→1.25% (融資利率1.0%、保証料率0.25%)	経営金融支援室
4 農業金融対策事業	75,039 (761,207)	特定災害対策アシスト資金により、既往借入金の償還が困難となった農業者を対象に元金償還分を借り換え、被災後の償還を平準化する。 ・融資利率 0.8%	団体指導・金融課

②復旧工事等

(単位：千円)

事業名	復旧・復興予算案 〔平成25年度〕 当初予算案	当初予算案の概要	所管課
5 (公) 災害復旧事業	2,305,372 (8,525,372)	被災道路・河川・橋梁・砂防施設等の復旧を行う。(127か所)	河川課
6 (公) 河川災害関連事業	372,767 (419,767)	被災河川施設の復旧、未被災部分も含めた補強・改築を行う。(4か所)	河川課
7 (公) 治水ダム建設事業	830,000 (830,000)	玉来ダム本体の早期着工に向け、本体施設設計を行うとともに、用地買収に着手する。	河川課
8 河川海岸調査費	30,564 (58,509)	豪雨災害による被災状況を踏まえ、今後の河川整備の目標や具体的な内容を定める河川整備計画の策定及び変更を行う。 ・山国川（計画策定） ・有田川（計画変更）	河川課
9 (単) 河川海岸改良事業	650,000 (1,200,000)	国庫補助事業の対象とならない河川の局部的な改修及び河床掘削等を行う。(5か所)	河川課
10 (公) 特定緊急砂防事業	366,492 (366,492)	土石流発生の恐れがある箇所に、緊急に砂防ダムを新設する。(2か所)	砂防課

※予算案の上段は、25年度当初予算案(下段)のうち、24年豪雨災害による被災地の復旧・復興に係るものを計上している。

11	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	362,919 (1,574,204)	人家や公共施設を守るため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。(15か所)	砂防課
12	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	247,300 (430,000)	人家や公共施設を守るため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施するとともに、市町村実施事業に対して助成する。(23か所)	砂防課
13	災害関係受託事業	56,016 (56,016)	市町の災害復旧工事を受託する。 ・県管理河川に関連する市道橋梁や護岸の災害復旧工事(3か所)	河川課
14	道路関係事業	11,615,356 (28,262,406)	道路改良、法面・落石対策工、橋梁補修を行う。 ・(公) 地域活力基盤交通安全事業 ・(公) 国直轄道路事業負担金 ・(単) 橋梁補修事業 など7事業(98か所)	道路課
15	河川関係事業	1,668,513 (5,185,702)	築堤、護岸整備、河床掘削を行う ・(公) 広域河川改修事業 ・(公) 統一級河川整備事業 ・(公) 国直轄河川整備事業 など4事業(13か所)	河川課
16	砂防関係事業	1,014,038 (2,889,083)	砂防ダムの新設・除石、地すべり対策工を行う。 ・(公) 火山砂防事業 ・(公) 地すべり対策事業 ・(単) 砂防改修事業 など6事業(30か所)	砂防課
17	団体営耕地災害復旧事業	1,141,858 (5,288,858)	農地や農業用施設(水路、農道等)の復旧を行う市町村等に対し助成する。(4,157か所)	農村基盤整備課
18	林道災害復旧事業	86,327 (463,897)	林道の復旧を行う市町村等に対し助成する。(101か所)	林務管理課
19	林業専用道整備促進事業	10,000 (831,091)	国庫補助事業の対象とならない林道災害復旧工事をを行う市町村に対し助成する。(補助率 1/2)(9か所)	林務管理課
20	森林作業道復旧関係事業	29,682 (460,043)	森林整備加速化・林業再生基金を活用して開設した森林作業道の復旧を支援する。(補助率 45%~75%)(109か所) ・(公) 造林事業 ・林業再生路網整備事業	森林整備室
21	治山関係事業	1,710,570 (2,916,271)	崩壊林地の復旧整備を行う。 ・復旧治山事業 ・地域防災対策総合治山事業 ・集落水源地整備事業 など10事業(79か所)	森林保全課
22	鳥獣被害総合対策事業	4,254 (444,757)	耕地災害復旧事業の対象とならない防護柵の復旧を行う集落等を支援する。(補助率 県45%)(17か所)	森との共生推進室
23	荒廃人工林緊急整備事業 (森林環境税活用事業)	31,390 (518,785)	災害時の浸食により、流木の発生が懸念される河川沿いの管理放棄された人工林を計画的に広葉樹林化するため、伐採等を行う市町村に対し助成する。 ・被災市町 2か年で整備	森林整備室

復旧・復興予算案計

22,795,238 千円

2 景気・雇用対策

①景気対策

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算案 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
24 公共事業	85,882,329 (85,874,147)	<ul style="list-style-type: none"> 一般公共事業等（農林水、土木） 59,117,039千円 災害関連（農林水、土木） 3,138,538千円 国直轄事業負担金（土木） 8,678,682千円 災害復旧事業（農林水、土木） 14,948,070千円 	農林水産部 土木建築部
25 社会福祉施設整備関係	2,788,380 (2,323,098)	私立保育所の創設など、社会福祉施設の整備を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> 保育所等施設整備 私立保育所等 27施設 1,099,103千円 児童福祉施設整備 放課後児童クラブ 4施設 26,664千円 老人福祉施設整備 特別養護老人ホーム 2施設 137,862千円 介護基盤緊急整備 小規模特養等 82施設 1,218,029千円 障がい者福祉施設整備 耐震化等 5施設 306,722千円 	こども子育て 支援課 高齢者福祉課 障害福祉課
26 県立学校施設整備事業	2,824,602 (3,085,692)	高校再編プランに基づく施設を整備するとともに、学校施設の長寿命化と学習環境の改善を図るため、大規模改造等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 高校再編プラン分 4校（佐伯鶴岡高校など） 大規模改造 20棟（中津東高校など15校） 【新】非構造部材耐震対策（新生支援学校など） 	教育財務課
27 警察施設改修費	115,528 (70,476)	警察関係施設の効率的な維持管理や長寿命化を図るため、保全計画に基づき施設・設備の改修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 警察署施設・設備の改修（10か所） 交番、駐在所の改修（17か所） など 	警察本部会計課

②雇用対策

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算案 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
28 新 中小企業等事業拡大・雇用創出事業	900,000 (0)	県内中小企業の事業拡大と雇用創出を図るため、国の緊急経済対策による交付金を活用し、企業の経営拡大や創業、地域雇用の受け皿づくり等の取組を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> 県事業 5億円、市町村事業 4億円 	雇用・人材育成課
29 緊急雇用創出事業	2,915,083 (2,170,439)	上記事業を含めた緊急雇用創出基金の活用により、離職者等に向けた一時的な雇用・就業機会を創出する。 <ul style="list-style-type: none"> 県事業 58事業 1,621,858千円 新規雇用 660人 市町村事業 111事業 1,293,225千円 新規雇用 374人 	雇用・人材育成課
30 離職者等能力開発促進事業	494,747 (502,216)	離職者の再就職を促進するため、民間専門学校における職業能力開発訓練を拡充する。 <ul style="list-style-type: none"> 訓練コース 90コース 訓練対象者 1,656人 訓練期間 3か月以上 	雇用・人材育成課
31 特 半導体関連産業雇用創出事業	150,000 (0)	半導体関連企業離職者の県内再就職を支援するため、関係機関で構成する協議会を設置し、離職者の能力開発や受入先企業の雇用拡大の取組を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> 離職者向け 採用前研修、異業種チャレンジ講座 企業向け 採用後研修、新分野進出、新技術開発等への支援等 	産業集積推進室

※ **新** は「新規事業」、**特** は「おおいたプラン加速枠事業」、**地** は「地域課題対応枠事業」を示す。

3 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県

①危機管理の強化（防災力・防災機能の強化）

（単位：千円）

事業名	平成25年度 当初予算案 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
32 特 災害時要援護者支援対策 推進事業	5,113 (0)	在宅障がい者など災害時要援護者の避難支援等について検討するため防災意識の高い自治会等を公募の上、災害時行動計画（アクションプラン）を策定し、社会福祉施設等と地域が一体となった避難訓練を実施する。 この取組を各地域へ普及するためセミナーを開催する。	地域福祉推進室
33 福祉避難所指定促進事業	4,073 (4,529)	災害時の障がい者等の避難先を確保するため、コーディネーターを設置し、福祉避難所に指定された社会福祉施設等を対象に研修を実施するとともに、福祉避難所の開設・運営訓練を支援する。	地域福祉推進室
34 特 自主防災活動促進事業	12,743 (0)	地域防災の要となる自主防災組織の活動を活性化させるため、防災士の熟練度に応じた各種研修会や地域住民向けの防災推進フォーラムを開催する。 ・新任防災士研修、アドバイザー派遣研修、指導者養成研修	防災危機管理課
35 特 災害ボランティアセンター 一運営支援事業	6,099 (0)	大規模災害時の被災地の早期復旧を図るため、迅速な災害ボランティアセンターの開設と円滑な運営に向けて、県社会福祉協議会が行う人材育成や関係機関連携の取組に対し助成する。 ・リーダー養成研修、スタッフ研修、現地派遣研修の実施 ・ネットワーク会議の開催	県民生活・男女共同参画課
36 新 災害備蓄物資拡充事業	31,160 (0)	発生確率が30年以内に60%程度と評価されている南海地震などの大規模災害に備えて、主食等の公的な備蓄物資を拡充するとともに、各家庭や自治会等に備蓄を呼びかけ、自助・共助による備蓄体制を強化する。	地域福祉推進室
37 消防力強化推進事業	6,267 (6,198)	地域消防力の維持強化に向けた人材確保のため、機能別消防団員の採用促進や消防団応援隊の結成・活動支援等を行う。 【新】 将来を担う人材を養成するため消防思想の普及啓発を行う。 ・消防団・防災士等連携セミナーの開催 ・大学生消防応援隊の結成、先進的な大学との交流等	消防保安室
38 学校防災教育推進事業	5,292 (3,512)	地震・津波等の自然災害から児童生徒を守り、安全・安心な学校づくりを推進するため、実践的な防災教育を実施する。 ・モデル校における防災教育授業、実践的避難訓練の実施（3校→6校） ・実践事例集の作成 ・教職員防災教育研修の実施	体育保健課
39 私立学校施設耐震化促進 事業	149,127 (78,283)	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が行う耐震補強工事等に対し助成する。27年度までの耐震化完了に向けて、公立並みの補助率となるよう県単の上乗せ助成を継続し、計画を前倒し実施する。 ・補助率 1/6～1/3 ・実施予定 15棟	私学振興・青少年課
40 新 農業用ダム防災情報伝達 基盤整備事業	6,757 (0)	県有農業用ダムの状況を随時確認できるよう、遠隔測定装置等を設置し、県のホームページで水位情報を公開する。 ・直川ダム（佐伯市） ・石山ダム（杵築市） ・深見ダム（宇佐市） ほか8か所	農村基盤整備課
41 地震対策ため池緊急整備 事業	93,749 (100,000)	老朽ため池の地震による決壊を防止するため、国庫補助事業で採択されない小規模なため池について、県単独事業により緊急に改修する。 ・改修 13か所 ・廃止 4か所 ・しゅんせつ 5か所	農村基盤整備課

42	地域医療再生施設設備整備事業	1,275,225 (1,666,405)	地域の医療提供体制を確保・充実するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 特に、二次救急医療機関等が行う自家発電装置や受水槽等の整備を支援するほか、大規模災害に備えた広域患者搬送体制を整備する。 【新】広域大規模災害対策設備整備 県央空港 など	医療政策課
43	津波等被害防止対策事業	300,000 (300,000)	大規模地震や津波等の発生に備え、市町村が行う避難経路や標識等の整備に対し助成する。(補助率 1/2) ・助成対象の拡大 津波等監視高所カメラ、防災士訓練等経費	防災危機管理課
44	特 防災映像システム整備事業	35,824 (0)	災害発生時に被災状況を迅速に把握するとともに、県庁と地方機関の連携と情報共有を図るため、県防災センター・振興局・土木事務所にテレビ会議システムと高所カメラを整備する。	防災危機管理課
45	特 広域防災拠点機能調査事業	6,156 (0)	大規模災害発生時の広域支援体制を確立するため、地域防災計画上の広域防災拠点である大分スポーツ公園において、必要となる防災機能や区画配置等の調査検討を行う。	防災危機管理課
46	新 防災拠点再生可能エネルギー導入事業	203,471 (0)	県・市町村の防災拠点施設における非常時の電源確保により、初動体制の確立と防災機能の強化を図るため、国の基金を活用し太陽光発電設備と蓄電池を整備する。 ・県央空港、市町村庁舎、消防署等	地球環境対策課

②「子育て満足度日本一」の実現

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算案 〔平成24年度〕 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
47 子ども医療費助成事業	1,030,838 (1,002,876)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児等への医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児 ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限：月4回、3歳未満月2回) 入院1日500円まで(上限：月14日)	健康対策課
48 ひとり親家庭医療費助成事業	293,038 (231,079)	ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する医療費補助に対し助成する。 ・自己負担 子ども 無料 親 入・通院 500円	こども子育て支援課
49 子育て支援対策充実事業	2,006,130 (1,292,426)	子育て環境の整備を図るため、安心こども基金を活用し、保育所や認定こども園の整備等を行う市町村に対し助成する。 ・私立保育所整備 27施設 ・認定こども園運営費助成 15施設 【新】保育士処遇改善費助成 など	こども子育て支援課
50 大分にこにこ保育支援事業	240,632 (227,979)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子(半額免除)、第3子以降(全額免除) ・対象保育所 認可保育所、へき地保育所、一定の条件を備えた認定こども園または認可外保育施設	こども子育て支援課
51 保育サービス推進事業	408,918 (339,862)	多様な保育ニーズに応えるため、病児・病後児保育や延長保育を行う私立保育所の運営費等を助成する。 【特】病児・病後児保育の地域偏在を改善するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が事業を開始する際の施設整備費に対し助成する。 ・新設 4施設	こども子育て支援課
52 発達障がい児等心のネットワーク推進事業	19,018 (18,673)	発達障がい児の早期発見・支援に向けて、市町村が行う5歳児健診等で全幼児にスクリーニングを実施し、支援のための相談会に小児神経専門医等を派遣する。 個人ごとに支援ファイルを作成するとともに、就学後も適切な支援が受けられるよう支援専門員を学校等に派遣する。	障害福祉課

53	特 発達障がい児支援圏域拠点整備事業	22,734 (0)	発達障がい児の専門療育施設の地域偏在を解消するため、モデル施設での長期研修（6か月）を行い、専門療育拠点を全圏域に整備する。 （5施設→10施設） 研修に伴い、派遣元施設の職員が長期不在となることから、代替の職員確保を支援する。	障害福祉課
54	障がい児諸費	1,935 (1,025)	肢体不自由児、盲児、ろうあ児等の支援団体が実施する相談支援事業等に対し助成する。 【新】軽度・中度の聴覚障がい児について、早期からの言語やコミュニケーション能力の向上等を支援するため、補聴器購入費を助成する。 （補助率 県、市町村各1/3）	障害福祉課
55	特 保育士・幼稚園教諭人材確保推進事業	7,373 (0)	待機児童の解消に向けて、資格を有しながら就労していない保育士や幼稚園教諭の再就職を支援するため、コーディネーターを配置し、職場復帰研修や施設とのマッチング等を実施する。	こども子育て支援課
56	放課後子どもプラン推進事業	390,171 (379,675)	放課後の子どもたちの安全で健やかな生活の場である放課後児童クラブを実施する市町村に対し助成する。 ・190クラブ	こども子育て支援課
57	児童養護施設退所者等支援強化事業	18,111 (7,398)	児童養護施設退所者等の相談体制を整備するため、「児童アフターケアセンターおおいた」を運営する。 【新】支援体制を強化するため、自立・就労に向けた個別支援プログラムを施設と連携して作成するなど、継続的なサポートを行う。 【新】児童養護施設入所児童の早期段階からの自立意識向上のため、コミュニケーションやビジネスマナーなどのトレーニングを行うとともに施設職員の指導力向上を図る。	こども子育て支援課
58	要保護児童等支援体制強化事業	17,179 (18,274)	虐待通報やあらゆる子育ての悩みに24時間対応できるよう「いつでも子育てほっとライン」を設置する。 ・電話番号 0120-462-110（フリーダイヤル） 里親の養育スキルの向上や孤立感の解消を図るため、里親・里子に対する研修を実施するとともに、将来の里親候補となるボランティアを育成する。	こども子育て支援課
59	地域子育て支援拠点機能強化事業	12,708 (11,350)	子育て中の親の育児不安等を解消するため、子育て家庭に支援員を派遣し、相談や育児支援を行う市町村に対し助成する。 男性の子育て参画を促進するため、地域子育て支援拠点施設が行う父親参加型交流会等を支援する。	こども子育て支援課
60	特 新たな子育て支援制度普及事業	3,199 (0)	認定子ども園の推進など、新たな子育て支援制度の普及に向け、各地域の保育ニーズを踏まえた市町村計画に広く県民の意見を反映するため子育てシンポジウムを開催する。	こども子育て支援課
61	特 次代の親づくり推進事業	4,383 (0)	少子化が進行し地域とのつながりが希薄化する中、若い世代が将来家庭を持ち親になることを意識する機会を提供する。 ・ライフデザイン講座等の導入（2大学） ・大学生・高校生向け副読本の作成	こども子育て支援課
62	妊娠の悩み相談体制整備事業	3,796 (3,969)	虐待の一因ともなる望まない妊娠などに悩む女性を支援するため「妊娠の悩み相談センター」を設置し、サポート体制を整備する。 ・実施機関 大分県助産師会 ・相談方法 フリーダイヤル相談 11:30～19:00 0120-241-783 メール相談随時	健康対策課

③高齢者・障がい者の安心

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算案 〔平成24年度〕 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
63 地域包括支援センター機能強化事業	27,578 (4,132)	地域包括ケアシステムの要となる地域包括支援センターの機能を充実するため、先進的なケアプランの作成手法の導入やセンター職員等の意識改革の取組を全市町村に拡大する。 【新】地域ケア会議の充実強化による自立支援型ケアマネジメントの推進 【新】自立支援型介護研修会の開催 など	高齢者福祉課
64 訪問看護・介護連携強化推進事業	3,758 (0)	医療の発達等により病院から地域への移行が進む中、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、介護だけでなく訪問看護を取り入れた自立支援型ケアプランの実践及び検証を行う。	福祉保健企画課
65 認知症地域支援体制強化事業	5,497 (5,401)	認知症の早期発見・重症化予防のため、地域健診等で利用する早期発見チェックシートや予防プログラムを作成・普及する。 かかりつけ医に専門研修を実施し認知症相談医（オレンジドクター）として認定するなど、初期段階から適切な医療を受けられる体制を構築する。	高齢者福祉課
66 認知症在宅ケア強化事業	15,326 (6,200)	認知症に係る専門的な治療や相談体制を整備するため、認知症疾患医療センターを設置する。 【特】オレンジドクターの養成が進む中、圏域ごとのセンター設置に向け、新たに2施設を指定する。（1施設→3施設） 【特】若年性認知症の実態を調査するとともに、居場所づくりのモデルとなる通所介護事業所を公募し、支援プログラム等について検討する。	高齢者福祉課
67 はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業	3,536 (0)	元気な高齢者の社会貢献活動を推進するため、社会教育総合センターと連携し、幅広い分野の活動に参画できる講座を開設するほか、活動の場としてNPO法人などとのマッチング等を実施する。	高齢者福祉課
68 おおいた学びの輪推進事業	7,999 (7,497)	生涯学習社会の形成に向け、ふるさと大分について学ぶ講座の開設など、学習機会を提供するとともに、福祉保健部等と連携し、地域づくりに参画する人材育成を支援する。 【新】ふるさとサポート講座	社会教育課
69 老人福祉施設整備事業	137,862 (199,800)	要介護高齢者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が行う老人福祉施設の整備に対し助成する。 ・2施設（別府市、日出町）	高齢者福祉課
70 介護基盤緊急整備事業	1,514,279 (1,076,163)	介護施設の安全対策の強化や要介護者の受入れ基盤の拡充を図るため社会福祉法人が行う施設整備等に対し助成する。 ・スプリングラー整備 47施設 ・小規模特別養護老人ホーム等の新・増設 35施設 など	高齢者福祉課
71 (再掲) 福祉避難所指定促進事業	4,073 (4,529)	災害時の障がい者等の避難先を確保するため、コーディネーターを設置し、福祉避難所に指定された社会福祉施設等を対象に研修を実施するとともに、福祉避難所の開設・運営訓練を支援する。	地域福祉推進室
72 (再掲) 発達障がい児等心のネットワーク推進事業	19,018 (18,673)	発達障がい児の早期発見・支援に向けて、市町村が行う5歳児健診等で全幼児にスクリーニングを実施し、支援のための相談会に小児神経専門医等を派遣する。 個人ごとに支援ファイルを作成するとともに、就学後も適切な支援が受けられるよう支援専門員を学校等に派遣する。	障害福祉課

73	(特) （再掲）発達障がい児支援圏域拠点整備事業	22,734 (0)	発達障がい児の専門療育施設の地域偏在を解消するため、モデル施設での長期研修（6か月）を行い、専門療育拠点を全圏域に整備する。 （5施設→10施設） 研修に伴い、派遣元施設の職員が長期不在となることから、代替の職員確保を支援する。	障害福祉課
74	障がい者福祉施設耐震化等緊急整備事業	235,036 (110,339)	障がい者福祉施設の耐震化を進めるため、社会福祉法人が行う施設整備に対し助成する。 ・耐震化（改築） 1施設	障害福祉課
75	特別支援学校就労支援事業	31,660 (21,226)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、地域とのネットワークづくりや就職未内定者のトライアル雇用などを行う。 ・職業コースの設置（宇佐、南石垣、新生、大分の高等部） ・就労支援アドバイザーの増員（4人→6人） ・特別支援学校でのトライアル雇用の拡充（4人→7人）	特別支援教育課
76	障がい者職業能力開発事業	38,016 (36,099)	障がい者の一般就労を促進するため、接遇講座や企業現場を活用した職業訓練などを実施する。 【新】ハローワーク、特別支援学校、福祉施設、民間企業等のネットワークを構築し、障がい者が職業訓練を受けやすい環境を整えるため、就労連携促進員（1人）を設置する。	雇用・人材育成課
77	障がい者雇用総合推進事業	29,137 (29,073)	障がい者雇用率の向上に向けて一般就労を促進するため、県内6か所の障害者就業・生活支援センターを拠点に就職先を開拓しマッチングを行う。 ・就業支援員の配置 6人 ・精神障がい者の就労を支援する精神保健福祉士の配置 1人	雇用・人材育成課
78	(新) 障がい者工賃向上計画推進事業	30,318 (0)	障がい者施設等の受注拡大を図るため、大量受注にも対応できる安定的な共同受注体制の整備に向け、窓口となる団体を公募するとともに、農業分野での共同受注を図るため、コーディネーターを配置する。	障害福祉課

④医療の充実、健康づくりの推進

（単位：千円）

事業名	平成25年度 当初予算案 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
79 医師確保緊急対策事業	71,000 (71,070)	地域中核病院等で後期研修を受ける臨床研修医に対し研修資金を貸与する。（月額 15万円） 地域中核病院に勤務した医師の診療技術修得のための国内外研修費用に対し助成する。（月額 50万円 補助率1/2）	医療政策課
80 おおいた医学生修学サポート事業	88,647 (74,953)	地域医療を担う医師を確保するため、大分大学医学部の学士編入学地域枠・特別選抜地域枠制度により入学する県内出身の医学生に対し修学資金を貸与する。 ・学士編入（2年後期） 3人 ・特別選抜（1年次入学）10人	医療政策課
81 おおいた地域医療支援システム構築事業	27,000 (27,000)	地域医療に貢献できる小児科医及び産婦人科医を育成するため、地域密着型後期研修プログラムの開発を大分大学医学部に委託する。 ・大分大学からへき地医療拠点病院等に後期研修医等を派遣（小児科 3人、産婦人科 2人） ・大学の指導医による巡回指導を実施（小児科、産婦人科 各1人）	医療政策課
82 地域医療確保支援事業	11,300 (11,300)	地域の医療提供体制を確保するため、市町村が行う医学生修学資金貸付や医師の確保・定着に向けた取組を支援する。 ・医学生修学資金の貸与（臼杵市） ・豊後大野市民病院の医療提供体制の調査・研究 ・大分市小児初期救急センターの救急体制の整備	医療政策課

83	看護職員就業・定着促進事業	3,383 (4,064)	看護師不足を解消し、質の高い医療を提供するため、看護学生を対象に病院でのインターンシップを実施するとともに、復職希望者を対象に病院内実習や採血などの技術研修を行う。	医療政策課
84	在宅医療を支える看護職員確保定着事業	15,369 (1,145)	在宅医療を支える訪問看護ステーション等の看護職員の確保・定着と併せて資質の向上を図るため、相談支援体制等を充実する。 【特】訪問看護認定看護師による相談支援 ・eラーニング受講料助成(補助率 1/2) など	医療政策課
85	ドクターヘリ運航事業	227,691 (247,034)	救命救急体制の強化を図るため、ドクターヘリを運航するとともに、基地病院に必要な施設等を整備する。 ・基地病院 大分大学医学部附属病院 ・整備内容 格納庫、患者搬送用資器材 など	医療政策課
86	高度救命救急医療体制整備事業	38,360 (76,346)	広範囲熱傷や指肢切断などの重篤で特殊な患者に対応するため、大分大学医学部附属病院を高度救命救急センターに指定する。(25年10月予定) ・救命救急病床(ICU) 19床	医療政策課
87	(再掲) 地域医療再生施設設備整備事業	1,275,225 (1,666,405)	地域の医療提供体制を確保・充実するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 【新】画像伝送システム整備 救命救急センター(4)、救急車(12) 【新】ヘリパッド整備 災害拠点病院付近等 【新】広域大規模災害対策設備整備 県央空港 など	医療政策課
88	精神科救急医療システム整備事業	42,382 (38,349)	精神科救急医療体制を確保するため、夜間・休日の電話相談体制を整備するとともに、大分大学医学部附属病院に精神疾患専用の救急病床5床を確保し、自殺企図者などの身体合併症のある精神疾患患者に対応する。	障害福祉課
89	がん対策推進事業	56,799 (74,310)	がんの医療提供体制を整備するため、医療従事者に対する研修や相談支援センターの設置などを行うがん診療連携拠点病院に対し助成する。 ・5病院(アルメイダ病院、済生会日田病院、中津市民病院ほか)	健康対策課
90	県立病院対策事業	1,547,530 (1,650,528)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課
91	新 みんなで進める健康づくり事業	9,889 (0)	第二次生涯健康県おおいた21計画(H25~34)のスタートにあたり、健康寿命に関する県民意識の向上等を図るため、健康フェスタを開催する。 脳血管疾患などの要因である高血圧対策として、食塩マイナス3gや野菜摂取量拡大等を県民運動として取り組む。	健康対策課
92	地 楽しく健康になれるまちづくり推進事業	3,000 (0)	平均寿命、健康寿命の延伸を図るため、豊後高田市をモデルとして、看護科学大学との連携による調査研究等を実施する。 ・研究会の設置、踏査調査、施策提言等	健康対策課
93	特 青・壮年期食育推進モデル事業	2,447 (0)	県内企業と連携し、青・壮年層への食育を推進するため、社員食堂を活用した取組に対し支援する。 ・食材費300円以内の実用レシピ集の作成 ・モデル社員食堂の一般開放 ・食育コーディネーター(26人)による県内企業への支援 など	食品安全・衛生課

⑤恵まれた環境の未来への継承

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算案 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
94 ごみゼロおおいた作戦推進事業	9,494 (5,776)	本県の豊かな天然自然を次世代に残していくため、10年目を迎えた「ごみゼロおおいた作戦」を通じて、環境保全活動に取り組む。 【新】記念行事（ごみゼロキャラバン、フェスティバル） 【新】推進隊の地域連携活動支援（3団体、上限30万円） 【新】リーダー養成講座（受講者30人/回 4月、9月開催予定）	地球環境対策課
95 おおいたジオパーク推進事業	15,944 (29,818)	貴重な地形・地質(ジオ)を地域資源として活用するため、25年度日本ジオパーク認定を目指す豊後大野市と姫島村の取組を支援する。 【特】シンポジウム開催、全国誌による情報発信 【特】ジオラマ等の整備（拠点施設2か所） ・解説看板の設置（29か所） など	生活環境企画課
特 96 老朽空き家対策促進事業	18,815 (0)	地域の良好な景観保全と安全な生活環境の確保に向けて、県下全域で倒壊等の危険性の高い老朽空き家の状況把握を行う。 ・老朽家屋危険度判定基準の策定 ・空き家の実態調査（全市町村で実施） ・県・市町村による空き家対策検討会議の開催（有効活用策の検討）	景観・まちづくり室
97 再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	219,120 (219,120)	持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減した低コスト再造林を行う森林所有者に対して製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下（1haあたり） ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
98 森林整備加速化・林業再生事業	2,986,852 (2,269,829)	低炭素社会の実現に向けて、森林吸収源対策を促進するため、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林所有者等が行う間伐や作業道整備などに対し助成する。 ・間伐 20㎡/ha以上の搬出間伐に65%の定率助成 ・路網整備 林業専用道(25千円/m)、作業道(2千円/m)の助成 ・木質バイオマス利用 取引協定に基づく施設等の整備を支援	林務管理課 林産振興室 森林整備室
新 99 森林づくりボランティア活動促進事業 (森林環境税活用事業)	26,328 (0)	県内各地域における森林ボランティア活動を促進するため、NPO等の森林づくり活動を支援する。 ・旧緑化センターにボランティア支援センターを移設（10月） ・参加者の森林整備技術に応じた研修の実施 ・地域とNPO等が協働して行う美しい里山づくりへの助成	森との共生推進室
100 森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境税活用事業)	5,640 (5,640)	NPOや自治会等が海岸に漂着した流木等を処理する活動に対し助成する。 台風等により上流域から漁港や港湾などに流入し、滞留する流木等を迅速に処理するため、県漁業協同組合が行う取組に対し助成する。	廃棄物対策課 漁業管理課
101 産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産業廃棄物税活用事業)	26,000 (13,000)	産業廃棄物処理施設の周辺住民の不安を解消するため、市町村や処理施設設置者が行う施設周辺の環境整備等に対し助成する。 ・補助対象 道路補修、水源対策、集会施設整備等 ・補助率 1/2	廃棄物対策課

⑥暮らしの安全・安心、地域の底力の向上

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算案 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
102 地域活力づくり総合補助金	500,000 (640,000)	地域グループやNPO等が行う地域の活力づくりに向けた取組をきめ細かく支援するため、助成を拡充する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/5→3/4 限度額 100万円→200万円 ・活動支援枠 補助率 1/2 限度額 1,000万円→3,000万円 支援期間 1年→最長3年	集落応援室

103	小規模集落・里のくらし支援事業	50,000 (19,305)	小規模集落における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動など、市町村が行う集落支援に対し、助成を拡充し地元負担を軽減する。 ・補助率 県3/5、市町村1/5～2/5、地元0～1/5 →県3/4、市町村1/5～1/4、地元0～1/20 ・限度額 60万円→300万円 【新】対象地域を条件不利地域（山村、辺地、離島）にも拡大するとともに、高齢化率50%未満の集落にも予防対策を実施する。	集落応援室
104	新 小規模給水施設普及支援事業	17,701 (0)	公営水道の整備が困難な集落の水問題解決に向けて、実態調査や計画策定、小規模給水施設整備を行う市町村に対し助成する。 ・補助率 水源確保 県5/10、市町5/10 上記以外 県5/10、市町4.5/10～5/10、地元0～0.5/10 ・限度額 1集落あたり600万円	環境保全課
105	地方バス路線維持対策費	120,698 (108,470)	地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス会社の運行費等に対し助成する。 ・補助率等 運行欠損額の1/2	交通政策課
106	生活交通路線支援事業	98,182 (87,520)	県内全域において通院・通学などに必要な生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費等に対し助成する。 ・補助率 複数市町村にまたがる路線 1/2、その他路線 1/3 【新】新たな路線の運行を目的とするコミュニティバス用ワゴン車の新規購入費用を助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 150万円	交通政策課
107	離島航路対策費	60,023 (52,495)	離島における地域振興と住民生活の安定・向上を図るため、離島航路の運航費等に対し助成する。 ・補助率等 運航欠損額から国庫補助額を控除した経費の3/4 ・対象航路 姫島～国見、津久見～保戸島、大島～佐伯、蒲江～く屋形島～深島	交通政策課
108	鳥獣被害総合対策事業	444,757 (444,432)	イノシシ等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵の設置等、集落で行う被害対策活動を支援する。 【新】高齢化による銃猟者の減少を防ぐため、わな免許所持者や自衛隊OBを対象に銃猟セミナーを開催する。 ・開催地 別府市、由布市、玖珠町	森との共生推進室
109	地 鳥獣被害集落支援体制整備事業	1,139 (0)	住民自ら鳥獣被害防止対策に取り組む集落を増やすため、専門知識を有するNPO等を育成し、集落からの要請に応じて被害対策マップを活用した指導を行う。	森との共生推進室
110	森林シカ被害防止対策事業 (森林環境税活用事業)	74,817 (74,371)	シカによる森林被害の軽減を図るため、森林所有者が行う防護柵や防護ネットの設置に要する経費に対し助成する。 早期の被害減少を図るため、捕獲報償頭数を拡充する。 (19,000頭→22,500頭)	森との共生推進室
111	食の安全確保緊急対策事業	6,189 (5,408)	○-157食中毒や放射能汚染など食の安全に対する県民の不安を解消するため、県内食品業者等に対する監視・指導体制を強化する。 【特】食品加工製造施設や飲食店等の状況調査に基づく監視指導 ・輸入食品の抽出検査 ・放射能汚染が危惧される食品が流通した場合の緊急検査 など	食品安全・衛生課
112	県産粗飼料流通拡大事業	11,415 (8,094)	県内での口蹄疫発生リスクの低減を図るため、畜産農家における県内産稲わら利用率100%の達成に向けて、県産粗飼料の品質向上や生産規模の拡大に必要な機械整備等に対し助成する。(補助率 1/3) 【特】飼料コストを削減するため、焼酎粕濃縮液を活用した安価な子牛育成飼料の導入実証を行う。	家畜衛生飼料室
113	特 暮らしを支える社会基盤保全事業	62,000 (0)	災害時の応急対応を迅速に行うため、スコップや土のう袋など必要な資材を土木事務所に備蓄し、住民の要請に応じて提供する。	建設政策課
114	別府警察署整備事業	871,520 (140,810)	耐震性を備え災害時にも地域の治安を維持できるよう、老朽化した別府警察署の移転・建替えを行う。(26年6月竣工予定)	警察本部会計課

4 いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県

①農林水産業の構造改革

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算案 〔平成24年度〕 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
○「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品（もの）づくり			
115 次世代を担う園芸産地整備事業	631,620 (611,776)	産地規模の拡大により、流通市場での価格形成をリードできるよう、こねぎなど戦略品目のさらなる産出額アップに向けて、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 【新】大規模リース団地施設 こねぎ（宇佐市）、トマト（日出町） 【新】広域集出荷施設 かんしょ（臼杵市） トマト（九重町）→3月補正対応	園芸振興室
特 116 ハウス内環境制御技術普及促進事業	14,536 (0)	収量や品質の向上など収益性を改善するため、ハウス内の光合成量を増やす技術を普及するとともに、栽培環境データの管理に必要な測定機器等を導入する生産者に対し助成する。 ・対象品目 いちご、トマト、にら、水耕こねぎ、バラ	園芸振興室
特 117 園芸品目ブランド確立推進事業	6,813 (0)	園芸戦略品目等の生産額の拡大に向けた課題を解決するため、生産者組織が行う品質向上などの取組に対し助成する。 ・高糖度かんしょ 苗供給体制の整備による品質向上 ・バラ 部会及び品種統一による販売単価向上 ・ぶどう 新品種（シャインマスカット）の高品質・高価格の維持	園芸振興室
地 118 豊後大野さといも産地活性化推進事業	4,146 (0)	葉たばこの廃作に伴う転換作物として、豊後大野市が推進しているさといもの生産体制の強化、加工品開発と販路拡大の取組を支援する。（補助率1/2） ・優良種苗供給体制の構築、栽培マニュアルの作成等支援 ・小袋包装機の整備等への支援 ・食品加工企業が行う商品開発や展示会出展経費助成	園芸振興室 工業振興課
地 119 わさび生産拡大推進事業	2,234 (0)	高齢化等により生産量が減少している津江地域特産のわさびの産地を拡大するため、生産者組織の取組を支援する。（補助率 1/2） ・畑わさびの栽培施設の整備、播種機の導入 ・林間わさび種苗供給ほ場の整備	園芸振興室
120 大分の茶産地強化対策事業	55,134 (325,639)	「おおいた茶」のブランド確立に向け、産地の規模拡大と省力化、品質の向上を図るとともに、緑茶飲料メーカーとの連携に基づく新たな茶産地づくりに取り組む農業法人等に対し助成する。	園芸振興室
121 環境保全型農業推進事業	10,020 (8,700)	環境負荷を軽減し、環境と調和のとれた農業を推進するため、化学肥料や農薬の低減を図る営農活動を支援する。 「e-n-a おおいた農産物」の普及や総合的な病害虫・雑草管理技術の導入による環境保全型農業の拡大を図るため、生産者団体等の取組を支援する。	おおいたブランド推進課
特 122 地産地消運動活性化推進事業	4,260 (0)	若年層の地産地消を推進するため、コンビニエンスストア等と協働し地域食材を利用した商品を開発する。 直売所の活性化を図るため、販促活動の共同化や販売協力に向けた意見交換会や講演会を開催する。	おおいたブランド推進課
特 123 県産和牛流通総合対策事業	25,883 (0)	県外市場における県産和牛の評価を高め、販売拡大に繋げるため、高品質牛の県域選抜出荷体制を構築する。（補助率 1/2） ・オレイン酸測定機器の整備費助成 ・銘柄統一にあわせた県外フェアの開催費、販促費助成 など	畜産振興課
特 124 県産和牛品質向上対策事業	14,451 (0)	県産和牛の評価を高めるため、超音波画像診断等により選抜された肥育牛に肉質を高める飼料（ライスオイル）を給与する生産者に対し助成する。 ・1頭あたり6千円（補助率 1/2）	畜産振興課

125	肉用牛繁殖経営支援事業	26,880 (31,164)	繁殖農家の経営安定に向けて、高能力な繁殖雌牛の導入を促進する。 【特】市場評価の高い素牛の安定的な供給を図るため、オレイン酸生成能力に優れた繁殖雌牛の増頭を行う農家に対し助成する。 ・高能力牛の増頭 150頭 42千円/頭(補助率 1/3)	畜産振興課
126	新 県産材販売強化総合対策事業 (森林環境税活用事業)	19,731 (0)	合板木材の販路を拡大するため、スギ丸太等の船舶輸送に取り組む企業等に対し陸上輸送との差額の一部を助成する。 木材需要が急増している中国など東アジアをターゲットとして、関係団体等が行うスギ丸太等の海外輸出の取組に対し助成する。	林産振興室
127	木造建築物等建設促進総合対策事業 (森林環境税活用事業)	378,768 (39,998)	県産材の需要拡大を図るため、住宅建設での地域材の利用拡大に取り組む工務店に対し助成する。 【新】森林整備加速化・林業再生基金を活用し、地域材を使用した公共建築物の建設等に対し助成するとともに、産学官と連携し新製品の開発等に取り組む事業者に対し助成する。(補助率 1/2~10/10)	林産振興室
128	特 県産魚販売総合力向上事業	15,500 (0)	県産水産物の付加価値向上による販売拡大を図るため、県漁業協同組合等が行う県産魚の利用拡大に向けた取組等を支援する。 (補助率 1/2) ・食べやすい県産魚の加工品開発と販売PR ・病院、福祉施設の給食利用促進に向けた協議会設立 ・かぼす果皮等を利用した飼料生産機械整備 など	漁業管理課
○次代を担う力強い経営体づくり				
129	新 地域育成型就農システム支援事業	28,130 (0)	地域で新規就農者を受入れ、生産者自らが育成する体制を構築するため、就農学校の設立に必要な栽培施設の整備や指導者の配置を行う生産者組織等に対し助成する。(補助率 1/6~1/2) ・こねぎ(国東市)、ぶどう(宇佐市) など4か所	農山漁村・担い手支援課
130	新農業人材確保・経営継承対策事業	496,210 (724,398)	就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農給付金(就農時45歳未満、年間150万円)を交付する。 ・準備型(県が認定する研修生、最長2年)106人 ・経営開始型(地域の担い手となる新規就農者、最長5年)200人	農山漁村・担い手支援課
131	特 市場ニーズに応える次世代担い手組織育成事業	2,957 (0)	流通に明るく経営感覚に優れた若手農業者を育成し、県域生産者組織の活性化を図るため、戦略品目ごとに流通体制、市場ニーズ、品質向上等に関する研修会を開催する。 ・対象品目 ピーマン、にら	おおいブランド推進課
132	水田利用集積促進事業	89,470 (107,300)	農業企業者や集落営農法人等への農地集積を図るため、中心経営体等を集落ごとに定める「人・農地プラン」の作成を支援するとともに、土地提供者に対し協力金を交付する。 【新】プラン作成に向けた地域内の合意形成を円滑に進めるため、市町に地域連携推進員を配置する。	集落・水田対策室
133	新 集落営農経営強化対策事業	38,093 (0)	集落営農法人の経営基盤を強化するため、経営の共同化や資材の共同購入などに取り組む法人連携組織等が行う農業機械の整備に対し助成する。(補助率 1/3) ・連携による大規模化 2法人 ・経営規模の拡大 11法人 中山間地域で重労働となっている畦畔の草刈りの省力化を図るため、集落営農法人がモデル的に行う芝を使用した緑化を支援する。	集落・水田対策室
134	企業等農業参入推進事業	29,571 (30,142)	県内外の異業種企業の農業参入を促進するため、候補地の選定から参入決定後の農地整備に至るまで様々な段階での総合的な支援を行う。 ・トラクターや格納庫等機械施設の整備に要する経費に対し助成 ・農地・水利施設、鳥獣被害防止柵等の基盤整備に対し助成	農山漁村・担い手支援課
135	しいたけ増産体制整備総合対策事業	58,540 (57,987)	椎茸の生産性向上と増産を図るため、生産基盤の整備や生産施設の近代化に取り組む生産者等に対し助成する。(補助率 1/3~1/2) ・低コスト簡易作業路の整備 【新】作業路開設用掘削機やユニック車の導入 ・人工ほだ場や発生ハウスなどの整備	林産振興室
136	地 乾しいたけ生産効率化モデル事業	2,290 (0)	高齢化により減少している椎茸生産者数を回復し、生産性を向上するため、機械リースにより規模拡大を図る生産者に対し、機械安全操作研修費やリース料に助成する。 ・期間 3か年 ・補助率 1/2	林産振興室

137	力強い林業事業体育成事業	331,073 (289,378)	<p>素材生産コストの低減など、林業の構造改革に向けて、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、林業事業者が行う機械整備などに対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産 ハーベスタ等の高性能林業機械導入を支援 ・人材育成 素材生産の担い手育成を支援 <p>【新】生産性の高い作業システムを構築する事業者が行うハーベスタ等の改良に対し助成する。</p>	林務管理課
138	特 魚類養殖業経営改善推進事業	26,851 (0)	<p>価格低迷により経営が悪化しているブリ類養殖業者の経営改善を図るため、低利な融資制度を創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資枠 10億円、融資利率 0.3% <p>経営の合理化に向け、協業化を行う事業者に対し複合養殖に必要な種苗代（ヒラマサ）や販促経費等に助成する。（補助率 1/3）</p> <p>〔債務負担行為 7,752千円〕</p>	水産振興課
○効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり				
139	(公) 農業農村整備事業	11,253,534 (11,244,795)	<p>農業農村の振興に向けて、農道や用排水路等の生産基盤の整備とともに、集落道など生活環境の整備を行う。</p> <p>老朽化した農業用水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し対策工事を実施する。</p>	農村基盤整備課
140	草地畜産基盤整備事業	83,846 (74,977)	<p>自給飼料生産を通じて安全・安心な畜産物を供給するため、草地基盤や牛舎の整備等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久大豊肥地区（竹田市、九重町、玖珠町） 	家畜衛生飼料室
141	林業専用道整備促進事業	831,091 (612,768)	<p>林業の構造改革に向け、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林施業に特化した低コスト路網を整備する林業事業者に対し助成する。（補助額 25千円/㎡）</p> <p>【新】林道の機能強化や国の災害復旧事業で採択されない林道の復旧を行う市町村に対し助成する。（補助率 40%～50%）</p>	林務管理課
142	(再掲) 再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	219,120 (219,120)	<p>持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減した低コスト再造林を行う森林所有者に対して、製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下（1haあたり） ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10% 	森林整備室
143	水産資源管理強化拡大対策事業	27,422 (26,926)	<p>水産資源の持続的利用を図るため、資源管理の取組を県内全域に拡大し、強制力のある規制措置を講じるとともに種苗放流を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象魚種 クルマエビ、イサキ、アワビ、アカウニ 	水産振興課
○地域資源を活用した農林水産業者等による新事業の創出				
144	新 加工用原料産地拡大推進事業	24,500 (0)	<p>農業法人等の規模拡大や経営安定を図るため、県内食品加工企業へ安定的に原料を供給する体制づくりに対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型生産機械の整備（補助率 1/3） ・農地の大規模集積（上限5万円/10a 補助率 1/2） 	おおいたブランド推進課
145	県産品加工販売促進事業	47,454 (2,896)	<p>食品産業等との連携により農林水産物を活用した加工品開発を促進するため、首都圏のバイヤー等を対象とした商談会を開催する。</p> <p>【新】「おおいた食料産業クラスター協議会（産業創造機構）」を通じて商品開発等を行う事業者を支援する。</p>	おおいたブランド推進課
146	(再掲) 県産粗飼料流通拡大事業	11,415 (8,094)	<p>県内での口蹄疫発生リスクの低減を図るため、畜産農家における県内産稲わら利用率100%の達成に向けて、県産粗飼料の品質向上や生産規模の拡大に必要な機械整備等に対し助成する。（補助率 1/3）</p> <p>【特】飼料コストを削減するため、焼酎粕濃縮液を活用した安価な子牛育成飼料の導入実証を行う。</p>	家畜衛生飼料室
147	(公) 小水力発電施設整備事業	399,650 (46,200)	<p>農業水利施設の維持管理費の負担軽減を図り、条件不利地域の営農継続を支援するため、農業用水路等を活用した小水力発電施設の整備等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備 元治水地区（由布市）、松木ダム（九重町） ・詳細調査 女子畑地区（日田市） など5地区 	農村基盤整備課

148	地域養殖業振興対策事業	5,549 (7,106)	地域適性に応じた養殖の振興に向け、養殖業者の経営安定を図るため県南でのイワガキや県北でのヒジキ・イタボガキ養殖など生産拡大を支援する。	水産振興課
-----	-------------	------------------	---	-------

②商工業の活力創造

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算案 平成24年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
149 中小企業金融対策費	41,257,081 (41,775,859)	中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。(新規融資枠 810億円) 【新】中小企業円滑化法終了後の対策として、中小企業者の償還負担を軽減する借換資金を創設(100億円) (融資限度額 1億6千万円、償還期間 15年以内) 【新】認定経営革新等支援機関がサポートする企業の経営力強化を図る資金を創設(10億円) (融資限度額 5千万円、償還期間 運転5年・設備7年等) 【新】セーフティネット保証5号業種縮小への対策として小口零細資金の融資枠拡大(65→70億円)及び条件緩和(運転7→10年償還) (融資限度額1,250万円、償還期間10年以内) [債務負担行為 1,081,462千円]	経営金融支援室
150 (特) 中小企業事業再生支援促進事業	10,000 (0)	中小企業金融円滑化法終了後の対策として、中小企業の事業再生を支援するため、中小企業基盤整備機構や県内金融機関と組成する事業再生ファンドに出資する。 ・規模 30億円程度 ・期間 9年以内(25年4月～33年12月) ・運営 大分ベンチャーキャピタル	経営金融支援室
151 (新) (再掲) 中小企業等事業拡大・雇用創出事業	900,000 (0)	県内中小企業の事業拡大と雇用創出を図るため、国の緊急経済対策による基金を活用し、企業の経営拡大や創業、地域雇用の受け皿づくり等の取組を支援する。 ・県事業5億円、市町村事業4億円	雇用・人材育成課
152 (特) 中核食品加工企業育成事業	31,619 (0)	流通大手企業等からの需要に対応し、食品加工業の取引拡大と県内産加工原材料の安定確保を図るため、中核企業への成長を目指す食品加工企業が行う取組に対し支援する。 ・施設設備の新増設に係る助成 (設備投資融資利子額の1/2及び雇用1人あたり30万円補助) ・衛生管理、品質管理セミナーの開催	工業振興課
153 (特) おおいたヘルスケア産業創出支援事業	2,908 (0)	消費者の健康志向が高まる中、ヘルスケア関連の新たなサービス産業を創出するため、健康ビジネスに係るビジョンを策定するなど、機運の醸成を図る。 ・健康ビジネス創出研究会の設置 ・企業へのアドバイザー派遣 ・可能性調査を行う企業への助成(補助率 1/2)	商業・サービス振興課
154 (地) (再掲) 豊後大野さといも産地活性化推進事業	4,146 (0)	業たばこの廃作に伴う転換作物として、豊後大野市が推進しているさといもの生産体制の強化、加工品開発と販路拡大の取組を支援する。 (補助率1/2) ・優良種苗供給体制の構築、栽培マニュアルの作成等支援 ・小袋包装機の整備等への支援 ・食品加工企業が行う商品開発や展示会出展経費助成	工業振興課 園芸振興室
155 (地) 国東七島イ生産体制整備促進事業	5,531 (0)	国内唯一の産地である国東地域の七島イの生産・製織体制の強化に向けた七島イ振興会の取組を支援する。 ・商品開発、販路拡大、経営戦略など分野別アドバイザーの派遣 ・専用自動織機整備への助成(補助率 1/2)	工業振興課
156 (特) エネルギー産業参入促進事業	100,000 (0)	温泉熱発電など再生可能エネルギー等の導入促進及びエネルギー関連企業の事業拡大を図るため、県内金融機関と組成するファンドに出資し専門的な投資判断が必要な事業に対し支援する。 ・規模 10億円 ・期間 10年以内(25年4月～34年12月) ・運営 大分ベンチャーキャピタル [債務負担行為 150,000千円]	工業振興課

157	新エネルギー導入総合支援事業	68,944 (67,597)	県内での新エネルギー導入に向けて、再生可能エネルギーを導入するため、企業や地域が実施するモデル事業に対し助成する。 ・中小企業、地域、自家消費モデル事業への助成（補助率 1/3） 【特】地域振興に寄与する地熱利用設備整備に対する助成等を行う。 ・地熱利用モデル支援（2件）、温泉熱パワァリ発電可能性調査等	工業振興課
158	特 省エネルギー等導入総合支援事業	40,511 (0)	原発稼働停止に伴う電力不足や電気料金の値上げなど、電力不安に対応するため、中小企業等が行う省エネ設備等の導入や未利用エネルギーの有効活用を促進する。 ・省エネ、創エネ、蓄エネ設備導入助成（補助率 1/3） ・省エネコーディネーターの配置（1人） ・未利用エネルギー可能性調査 など	工業振興課
159	(再掲) (公)小水力発電施設整備事業	399,650 (46,200)	農業水利施設の維持管理費の負担軽減を図り、条件不利地域の営農継続を支援するため、農業用水路等を活用した小水力発電施設の整備等を行う。 ・施設整備 元治水地区（由布市）、松木ダム（九重町） ・詳細調査 女子畑地区（日田市） など5地区	農村基盤整備課
160	自動車関連産業企業力向上事業	26,449 (17,697)	県内自動車関連企業の底上げを図るため、大分県自動車関連企業会を推進母体とする技術力向上や人材育成及び受注獲得機会増大のための取組を支援する。 【特】県内企業の独自技術の開発と生産設備改良技術の向上を図るため技術者養成講座を開設する。（10人）	産業集積推進室
161	医療関連産業参入促進事業	15,431 (15,055)	医療機器生産拠点づくりに向け、地場企業の医療分野への新規参入を促進するため、セミナーの開催や企業への訪問指導を行うとともに、大学等との連携による医療機器開発経費に対し助成する。 ・研究開発（補助率 2/3） ・アドバイザー派遣 【新】新医療・福祉機器開発作業部会の開催など	産業集積推進室
162	特 電磁力応用技術活用推進事業	28,171 (0)	産学官連携により培った電磁力の応用技術を、地場企業の製品開発や取引拡大に活用するため、大分大学等との連携による共同研究等を推進する。 ・磁気特性評価測定技術の国際標準化 ・地場企業の新技術・新製品開発促進研究会の設置 ・電磁力応用技術センターの設置 など	産業集積推進室
163	企業立地促進事業	914,969 (749,116)	戦略的・効果的な企業立地を推進し、先端ものづくり産業等の集積を図るため、誘致企業の投資額の一部に対し助成する。 〔債務負担行為 1,200,000千円〕	企業立地推進課
164	小規模事業支援事業	1,250,511 (1,258,570)	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。 【新】アンテナショップ「わくわく館」での地域産品販路開拓支援 【新】全国高校総体の県内各会場での地元特産品等の販売・PR支援	商工労働企画課
165	個性的商店街づくり推進事業	4,534 (4,034)	商店街の活性化を図るため、相乗効果の見込める伝統行事等の地域資源との連携や域外への情報発信など、新たな取組を行う商店街振興組合等に対する助成を拡充する。（補助率 1/2） ・4か所→6か所	商業・サービス振興課
166	街なかにかぎわいプラン推進事業	15,034 (19,930)	商店街の魅力や集客力向上を図るため、地域特産品を使った新商品開発又は地域の文化や芸術等を活用した斬新なプランを公募・顕彰するとともに、事業化を支援する。 ・一般枠（最優秀賞1点 100万円、優秀賞1点 50万円） ・学生枠（最優秀賞1点 40万円、優秀賞2点 20万円）	商業・サービス振興課
167	県産品販路開拓支援事業	16,161 (14,795)	首都圏フラッグショップ「坐来大分」等を活用し、県産品の販路開拓に繋げるため、専門家の総合コーディネートによる販売促進とともに、多様なメディアを利用した顧客開拓などを行う。 【特】坐来料理長監修による首都圏向け新商品の開発 【特】臨時サテライトショップの開設（秋葉原、渋谷）	商業・サービス振興課

168	産業人材確保等支援事業	57,725 (19,576)	新規学卒者（高校生、大学生等）の県内就職を促進するため、合同企業説明会や面接会等を実施する。 県外進学者に対し、県内企業の魅力発見バスセミナーや東京、大阪、福岡での合同企業ガイダンスを開催する。 【特】中小企業の採用力向上と即戦力人材のUJIターン促進を図るため、「産業人材サポートセンター(仮称)」を民間委託により設置する。 ・県内中小企業採用戦略の作成支援 ・県外デスク（東京、大阪、福岡）の設置 ・官民共同の企画・評価会議の設置 など	雇用・人材育成課
169	女性の就労総合支援事業	6,668 (6,446)	女性の継続就業や再就職の環境整備を推進するため、女性の就労について総合的な支援を行う。 【特】就職活動中のアイネス無料託児サービス拡充(週3日→5日) 【特】仕事と子育て両立モデル事例の紹介 ・企業向け女性登用・活用シンポジウムの開催 ・管理職を目指す女性に対するキャリアアップ研修 など	県民生活・男女共同参画課
170	女性の再就職チャレンジ支援事業	19,672 (19,199)	女性の再就職を支援するため、医療、介護、ITの職業訓練コースの充実と併せて、訓練期間中の保育料支援等を拡充する。 ・保育料助成 95人→107人 ・母子家庭等対象訓練 20人→21人 ・託児付き職業訓練 40人	雇用・人材育成課
171	ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	3,699 (11,203)	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するため、中小企業へのアドバイザー派遣を行うほか、子育て環境の整備に向けて男性の育児休業取得を促進する企業を支援する。 【新】企業の経営戦略としての啓発セミナー等を開催する。 ・実践トップセミナー、県民セミナー	労政福祉課
172	特 (再掲) 半導体関連産業雇用創造事業	150,000 (0)	半導体関連企業離職者の県内再就職を支援するため、関係機関で構成する協議会を設置し、離職者の能力開発や受入先企業の雇用拡大の取組を支援する。 ・離職者向け 採用前研修、異業種チャレンジ講座 ・企業向け 採用後研修、新分野進出、新技術開発等への支援等	産業集積推進室
173	(再掲) 緊急雇用創出事業	2,915,083 (2,170,439)	緊急雇用創出基金を活用し、離職者等に向けた一時的な雇用・就業機会を創出する。 ・県事業 58事業 1,621,858千円 新規雇用 660人 ・市町村事業 111事業 1,293,225千円 新規雇用 374人	雇用・人材育成課
174	(再掲) 離職者等能力開発促進事業	494,747 (502,216)	離職者の再就職を促進するため、民間専門学校における職業能力開発訓練を拡充する。 ・訓練コース 90コース ・訓練対象者 1,656人 ・訓練期間 3か月以上	雇用・人材育成課

③ツーリズムの展開、海外戦略の推進

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算案 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
175 特 おおいた地域ブランド アップ推進事業	70,133 (0)	大河ドラマ「軍師官兵衛」や県立美術館開館など全国的に注目が集まる機会を捉え、おおいたの情報を県外のテレビ、新聞等で発信するとともにイベントも集中実施し、観光誘客や県産品の販路拡大につなげる。 ・メディアおおいたウィーク 福岡（9月、2月）、大阪（10月）	広報広聴課
176 ツーリズム戦略総合対策 事業	120,101 (93,046)	魅力ある観光地づくりに向けて、次世代リーダーを養成するツーリズム大学の実施やガイドボランティアの育成を行う。 【特】観光誘客を促進するため、「日本一のおんせん県おおいた」を統一イメージとする観光キャンペーンのほか、JRとの連携による情報発信や大河ドラマを契機とした商品造成等を行う。	観光・地域振興課
177 国内圏域別誘客促進事業	87,468 (53,878)	ツーリズム戦略を着実に推進するため、圏域別の観光ニーズを踏まえた誘客対策を実施する。 ・福岡圏域 フリーバーやWEBによる旬の情報発信、バスツアー造成 【特】関西圏域 大阪駅プロモーション、JRキャンペーン（協賛） 【特】首都圏域 富裕層向けこだわりツアー造成 等	観光・地域振興課

178	特 M I C E 誘致推進事業	7,566 (0)	県外からの大規模な誘客を図るため、大型コンベンションや企業旅行など、M I C E 誘致を推進する。 ・会場視察、開催経費等への一部助成（限度額100万円） ・旅行会社の県内ツアーの商品造成に助成（1回あたり10万円） (25年度庁内ベンチャー事業)	観光・地域振興課
179	特 国内航空路線拡充・定着化促進事業	36,774 (0)	新規就航する国内LCC（格安航空会社）の路線定着を図るため、大分航空ターミナル(株)が行う搭乗者数に応じた奨励金の交付に対し助成する。 ・成田～大分線（3/31～、1～2便/日）	交通政策課
180	地 東九州自動車道関連観光振興対策事業	2,853 (0)	東九州自動車道（蒲江～北浦間）の開通を契機として、宮崎県方面から県南地域への誘客に向けた観光PRを強化する。 ・宮崎県内のコミュニティ誌やフリーペーパーでの広報 ・海産物や真珠の加工体験メニューの開発 など	観光・地域振興課
181	海外誘客促進事業	49,817 (33,000)	韓国・中国をはじめ東アジア地域からの誘客を促進するため、ツーリズム戦略に基づき、アクセス情報の提供や旅行商品の造成を行う。 さらなる増加が見込まれる中国・韓国等からの大型観光クルーズ船の寄港にあたり、受入態勢の整備や乗客への観光PRなどを行う。	観光・地域振興課
182	海外戦略総合対策事業	20,393 (13,956)	今後も成長が見込まれるアジアの活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、重点国・地域での県産品や観光など一体的プロモーションを実施するほか、県内企業の海外展開を支援する。 【新】中国湖北省との職員相互派遣研修 ・海外キーマンの招聘、留学生等による海外ネットワークの構築 ・香港プロモーション など	国際政策課
183	小学生国際交流活動推進事業	2,041 (2,041)	児童の外国文化への理解やコミュニケーション能力の向上を図るため留学生等との交流活動を行う。 ・大学キャンパス1日留学 15校 ・留学生等との交流会 15校 ・大分国際車いすマラソン外国人選手との交流会 7校 ・子ども国際交流キャンプ 5・6年生50人	義務教育課

5 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県

①教育の再生、青少年の健全育成

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算案 平成24年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
184 学力向上対策支援事業	334,718 (329,241)	【新】学力の状況を明らかにするとともに、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定して学力向上に取り組む市町村に対し、新たに習熟度別少人数指導教員(36人)を配置する。 【新】基礎・基本定着状況調査について、活用力の理解度を把握できるよう改善し、学力定着状況調査として実施する。	義務教育課
185 学校図書館活用教育支援事業	46,992 (0)	学力向上と豊かな心を育成するため、学校図書館のサポーター配置を計画的に進める市町村を支援し、28年度までに全ての小学校配置を促進する。 司書教諭や図書館サポーターの資質向上と学校図書館の活性化を図るため、専門的ノウハウを持つアドバイザーの派遣等を行う。	社会教育課
186 情報活用実践力向上事業	11,412 (20,633)	【新】ICTを活用した、よりわかりやすい授業を行うため各市町村ごとに研究校を指定し、公開授業等を通じてICT活用授業を普及する。	教育財務課
187 大分っ子体力向上推進事業	23,060 (19,661)	児童生徒の体力向上を図るため、小学校の体育専科教員を県内各地域に配置する。(16人) 中学校においては、体育推進教員を指定し、域内の教職員の実技指導力の向上を図る。(16校)	体育保健課
188 子ども科学体験推進事業	14,755 (14,986)	子どもたちの科学や技術への興味・関心を高めるため、小中学生が気軽に科学実験などを楽しめる常設の科学体験ルーム(0-Labo)を設置するとともに、県内6市町村での出前講座等を実施する。	社会教育課
189 進学力パワーアップ事業	6,152 (6,962)	普通科高校の進学力向上のため、進学指導重点校(8校)の生徒に加え、意欲ある他校生徒も対象として各学年ごとのセミナーを実施するとともに、難関大学進学を希望する生徒については、文系・理系別講座を実施する。	高校教育課
190 はつらつ大分人材育成事業	14,259 (2,132)	活力ある大分県を支える人材を育成するため、医学を志す生徒に対し地域医療を理解する講義等を行うほか、「科学の甲子園」の県予選会等を開催し、理数系人材の育成を図る 【特】高校1年生を対象に意欲ある生徒を募集し、知事や各界リーダーの講演等を行う。 【新】グローバルな人材育成のため、海外留学を志す生徒に対し、選考のうえ事前研修や支援金の交付を行う。	高校教育課
191 高校生キャリア教育ステップアップ事業	8,399 (5,096)	高校卒業後の進路希望に応じたキャリア教育を推進するため、社会人や先輩、地域社会に貢献する地元企業者などの講演会を各学校で開催するとともに、インターンシップなどを実施する。 【特】キャリア教育を普通科に拡大	高校教育課
192 高校生就職力向上対策事業	21,167 (25,994)	高校生の就職率向上と早期離職の防止を図るため、職業系高校等にキャリアコーディネーター(9人)を配置し、生徒や保護者に対するきめ細かな就職支援を行う。	高校教育課
193 農業高校生チャレンジ支援事業	10,655 (10,259)	地域農業を支える人材を育成するため、農業高校生が進路を見据えた学習や技術習得を進められるよう、カリキュラムに基づく学校農業クラブ活動の活性化を図る。 ・全国大会最優秀校指導者による合同研修会 ・県農業青年プロジェクト実績発表会への参加 ・農業高校生による地元中学校への出前授業 など	高校教育課

194	緊急雇用ネット安全教育推進事業	23,026 (7,648)	児童生徒をインターネット上のトラブルから守るため、保護者や生徒等に対し、フィルタリングサービスの利用を働きかけるとともに、ワンクリック詐欺等の実例を用いた講習会などを実施する。	教育財務課
195	いじめ・不登校等未然防止対策事業	9,621 (4,150)	いじめ・不登校等を防止するため、教職員に対する研修等を行う。 【新】児童・生徒が自ら取り組む「いじめゼロ子どもサミット」を開催する。	生徒指導推進室
196	いじめ・不登校解決支援事業	124,951 (117,069)	生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を小・中・高等学校に配置する。 ・小学校配置 61校 ・中学校配置 132校(全校) ・高等学校配置 24校 【新】いじめ解決に向けた支援を強化するため、心身危害を伴った対処困難事案等に対し、少年鑑別所OB等の専門家をメンバーとする「いじめ解決支援チーム」を学校に派遣する。 【新】夜間・休日のいじめ相談体制を強化するため、全国共通いじめ相談ダイヤルを24時間相談体制とする。 (全国統一ダイヤル 0570-078310)	生徒指導推進室
197	地域防犯力強化育成事業	20,896 (15,246)	児童生徒の非行防止活動等を行うため、スクールサポーターを増員し県内6ブロック(拠点警察署)に配置する。 【特】深刻化するいじめ問題について、教育現場との連携を図り、学校訪問や相談時間の拡大など対応を強化する。 ・配置数 6人→8人	生活安全企画課 少年課
198	特 学校マネジメント力向上推進事業	2,828 (0)	学力・体力の向上等、学校の組織的な解決力を強化するため、目標達成に向けて組織的に取り組む「芯の通った学校組織」推進プラン等に基づき、学校運営組織の改善や教職員の資質向上等を図る。 これに併せて、教育事務所の体制を強化する。	教育人事課
199	新 教育センター機能強化事業	156,306 (0)	学力向上やいじめ・不登校対策など、多様化する教育課題に対応するため、教育センターの研修体系を見直すとともに、築後42年が経過し老朽化が著しい施設の大規模改修を行う。 〔債務負担行為 1,015,451千円〕	義務教育課
200	(再掲) 県立学校施設整備事業	2,824,602 (3,085,692)	高校再編プランに基づく施設を整備するとともに、学校施設の長寿命化と学習環境の改善を図るため、大規模改造等を実施する。 ・高校再編プラン分 4校(佐伯鶴岡高校など) ・大規模改造 20棟(中津東高校など15校) 【新】非構造部材耐震対策(新生支援学校など)	教育財務課
201	私学振興費	4,925,458 (4,828,917)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 ・高校14校、中学校4校、小学校1校、幼稚園63園	私学振興・青少年課
202	(再掲) 私立学校施設耐震化促進事業	149,127 (78,283)	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が行う耐震補強工事等に対し助成する。27年度までの耐震化完了に向けて、公立並みの補助率となるよう県単の上乗せ助成を継続し、計画を前倒し実施する。 ・補助率 1/6~1/3 ・実施予定 15棟	私学振興・青少年課
203	全国高等学校総合体育大会開催事業	507,848 (111,878)	北部九州4県(福岡県、佐賀県、長崎県、大分県)で合同開催する全国高等学校総合体育大会「2013未来をつなぐ北部九州総体」の総合開会式及び8競技を開催する。 ・総合開会式 平成25年7月28日(日)大分銀行ドーム ・県内開催 陸上、バスケットボール、ソフトテニス、登山、自転車、ホッケー、フェンシング、カヌー	全国高校総体推進局

②芸術・文化の興隆、スポーツの振興

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算案 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
204 県立美術館建設事業	4,375,592 (388,000)	芸術文化創造拠点として、優れた美術作品の鑑賞や学習機会の充実を図るため、県立美術館を整備する。 ・本体工事費（ペDESTリアンデッキ含む）、外構工事費 ・収蔵品管理用データベース、館内ガイド等の情報システム整備 ・情報発信拠点「まちなか支局」の運営 など 〔債務負担行為 733,505千円〕	県立美術館推進局
特 205 県立美術館企画展開催準備事業	18,742 (0)	県立美術館開館後に実施する企画展の内容等について検討するとともに、国内外の展示候補作品の調査・交渉等、開催に向けた準備を行う。 ・企画展開催準備検討会議の設置（専門家、有識者などで構成） ・自主企画展の開催準備（候補作品の現地調査、事前交渉等）	県立美術館推進局
206 まちなかアートギャラリー推進事業	5,783 (5,633)	県立美術館開館に向けた機運醸成を図るため、まちなか支局を核に、商店街や県立芸術文化短期大学等と連携したイベントを年間を通じて開催する。 ・公募型アートイベント（絵画等展示、パフォーマンス）など	文化課
207 おおいた県民美術鑑賞推進事業	4,412 (5,013)	県民の美術への関心を高め、芸術会館所蔵品の鑑賞機会を充実するため、所蔵名品巡回展や関連イベントを、企画段階から地域と協働して開催する。 ・開催地 佐伯市、日田市（各2週間）	文化課
特 208 おおいた子どもアート体験プロジェクト事業	2,538 (0)	子どもの美術に対する興味・関心を高めるため、学校や公民館等で出前美術鑑賞授業を実施するほか、幼児等を対象とした親子造形ワークショップを開催する。	文化課
209 地域芸術文化振興事業	129,150 (39,735)	真に優れた芸術文化活動を地域で展開するため、別府アルゲリッチ音楽祭、大分アジア彫刻展等の開催を支援する。 【特】豊後高田市、国東市等で構成する協議会が開催する国東半島アートプロジェクトを支援する。（25年10月予定）	文化スポーツ振興課
210 (再掲) 全国高等学校総合体育大会開催事業	507,848 (111,878)	北部九州4県（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）で合同開催する全国高等学校総合体育大会「2013未来をつなぐ北部九州総体」の総合開会式及び8競技を開催する。 ・総合開会式 平成25年7月28日（日）大分銀行ドーム ・県内開催 陸上、バスケットボール、ソフトテニス、登山、自転車、ホッケー、フェンシング、カヌー	全国高校総体推進局
211 スポーツ交流推進事業	44,620 (49,620)	県民のスポーツに親しむ環境づくりを推進するため、地域に密着した活動を行う県内プロスポーツチームの取組を支援する。 ・県内の地域イベントへの選手参加・協力 ・県内観光イベントの紹介、観光PR ・トリニータホーム戦での「大分県民DAY」の開催 など	文化スポーツ振興課
212 大分スポーツ公園総合競技場改修事業	509,500 (396,000)	県民スポーツの振興を図るため、大分銀行ドームの芝の全面張り替えを行うとともに、全天候型施設としての機能を維持するため、屋根開閉制御システムを更新する。	公園・生活排水課

③多様な県民活動の推進

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算案 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
213 新 NPO総合支援体制強化 事業	11,987 (0)	多様な県民活動を推進し、民間主導のNPO支援体制を確立するためNPO育成支援の中核となる大分県版市民ファンド（一般財団法人おおい共創基金）にボランティア・NPOセンターの運営及びNPOリーダー育成業務等を委託する。 ・委託内容 NPO運営アドバイザー派遣、ヘルプデスクの設置、無料出張相談会開催、NPO法人ニーズ調査 など	県民生活・男女共同参画課
214 特 (再掲) 災害ボランティア センター運営支援事業	6,099 (0)	大規模災害時の被災地の早期復旧を図るため、迅速な災害ボランティアセンターの開設と円滑な運営に向けて、県社会福祉協議会が行う人材育成や関係機関連携の取組に対し助成する。 ・リーダー養成研修、スタッフ研修、現地派遣研修の実施 ・ネットワーク会議の開催	県民生活・男女共同参画課
215 新 (再掲) 森林づくりボラ ンティア活動促進事業 (森林環境税活用事業)	26,328 (0)	県内各地域における森林ボランティア活動を促進するため、NPO等の森林づくり活動を支援する。 ・旧緑化センターにボランティア支援センターを移設（10月） ・参加者の森林整備技術に応じた研修の実施 ・地域とNPO等が協働して行う美しい里山づくりへの助成	森との共生推進室

④社会資本の整備、交通ネットワークの充実

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算案 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
216 (公) 国直轄高速道路事 業負担金	2,030,000 (2,592,500)	東九州自動車道（佐伯～蒲江間）の整備に係る用地買収や本工事等の経費を負担する。	高速道対策局
217 (公) 国直轄道路事業負 担金	2,859,915 (2,859,915)	国直轄事業により、県内の道路ネットワークを整備する。 ・中九州横断道路（大野竹田道路） 大野～朝地間は26年度供用予定 ・中津日田道路（三光本耶馬溪道路） など	道路課
218 道路橋梁調査費	273,940 (269,620)	中津日田道路の日田市～山国町間について、国庫補助事業の採択に向け、環境影響調査に着手する。	道路課
219 (公) 道路改良事業	4,189,409 (4,098,265)	道路の改良や線形・勾配等の不良箇所の解消、橋梁の新設等を実施するとともに、歩道・自転車歩行車道等を整備する。 ・中津日田道路（中津三光道路、耶馬溪道路） ・中津港線（中津市） ・飯田高原中村線（九重町） など	道路課
220 (公) 地域活力基盤道路 改良事業	11,648,945 (14,146,699)	災害時の緊急輸送道路となる路線を中心に、道路ネットワークの整備を推進する。 ・国道217号（津久見市） ・国道212号（日田市） ・別府挾間線（別府市） など	道路課
221 (公) 地域活力基盤橋梁 補修事業	2,793,717 (2,508,900)	災害時の緊急輸送道路を確保するため橋梁の耐震補強等を促進する。 ・国道326号（唄げんか大橋） ・大分臼杵線（久保田橋） ・大在大分港線（弁天大橋） など	道路保全整備室
222 (公) 地域活力基盤交通 安全事業	4,311,920 (3,883,920)	災害時の緊急輸送道路を確保するため、道路法面の崩壊防止、落石防止等の防災対策を実施する。 ・国道387号（宇佐市） ・別府一の宮線（九重町） ・日出真那井杵築線（日出町） など	道路保全整備室

223	(公) 都市計画街路事業	1,954,336 (2,560,858)	大分都市圏の交通渋滞を解消するため、都市計画道路庄の原佐野線を計画的に整備する。(大分川渡河橋下部工及び用地買収)	都市計画課
224	(単) 道路改良事業	4,075,080 (4,958,000)	災害時の緊急輸送道路となる路線を中心に、道路ネットワークの整備を促進する。 ・赤根富来浦線(国東市) ・臼杵大南線(臼杵市) ・八坂真那井線(杵築市) など	道路保全整備室
225	新 (単) 身近な道改善事業	800,000 (0)	住民の生活に密着した道路の安全性・利便性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良を行う。通学路緊急合同点検に基づく安全対策を実施する。 ・国道387号(玖珠町) ・臼杵坂ノ市線(臼杵市) ・両子山武蔵線(豊後高田市) など	道路保全整備室
226	(単) 交通安全事業	1,303,500 (1,003,500)	災害時の緊急輸送道路を確保するとともに、孤立集落の発生を防止するため、道路法面の崩壊・落石対策等を重点的に実施する。通学路緊急合同点検に基づく安全対策を実施する。 ・緒方高千穂線(豊後大野市) ・四浦日代線(津久見市) ・赤根真玉線(豊後高田市) など	道路保全整備室
227	交通安全施設整備費	820,675 (820,524)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。 【新】通学路緊急合同点検に基づく安全対策(3か所) 【新】別大国道高速走行抑止対策	交通規制課 交通指導課
228	(再掲) (公) 治水ダム建設事業	830,000 (1,230,000)	梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムの本体施設設計を行うとともに、用地買収に着手する。	河川課
229	(単) 河川海岸改良事業	1,200,000 (591,050)	豪雨災害による被災箇所での早急な復旧と災害の再発を防止するため、河川に埋塞した土砂等を除去するとともに、護岸改良工事等を行う。 ・山国川(中津市) ・濁淵川(竹田市) ・金吉川(玖珠町) など38河川	河川課
230	(単) 緊急河床掘削事業	250,000 (250,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所を中心として河床に堆積した土砂を取り除き、河川の流下能力の改善を図る。 ・井崎川(佐伯市) ・大分川(由布市) ・立石川(杵築市) など21河川	河川課
231	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,574,204 (1,481,355)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・上城内地区(日田市) ・上角西地区(竹田市) ・下の園地区(玖珠町) など	砂防課
232	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	430,000 (423,200)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。 ・県実施事業 370,000(25地区) ・市町村実施事業 60,000(24地区)	砂防課
233	特 大分都市圏総合都市交通対策推進事業	110,000 (0)	過度に自家用車に依存しない都市づくりを進めるため、2か年で総合都市交通計画を策定することとし、25年度は住民の行動実態調査を行う。 〔債務負担行為 50,000千円〕	都市計画課
234	(再掲) (公) 農業農村整備事業	11,253,534 (11,244,795)	農業農村の振興に向けて、農道や用排水路等の生産基盤の整備とともに、集落道など生活環境の整備を行う。 ・広域農道 大南野津2期(大分市、臼杵市) ・広域農道 玖珠2期(玖珠町) ・障害防止 白滝川(由布市) など	農村基盤整備課

235	電気通信格差是正事業	97,030 (22,598)	携帯電話の不感地域解消のため、移動通信用鉄塔施設を整備する市に対し助成する。(竹田市、日田市、宇佐市)	情報政策課
236	特 (再掲) 国内航空路線拡充・定着化促進事業	36,774 (0)	新規就航する国内LCC(格安航空会社)の路線定着を図るため、大分航空ターミナル(株)が行う搭乗者数に応じた奨励金の交付に対し助成する。 ・成田～大分線(3/31～、1～2便/日)	交通政策課
237	新 鉄道駅耐震補強事業	31,710 (0)	大規模地震の発生に備え県民の安全を確保するため、高架駅の耐震補強工事を実施するJR九州に対し助成する。 ・別府駅(コンコース内) ・補助率 1/6(国・JR 各1/3、別府市 1/6)	交通政策課

⑤地域課題の解決に向けた取組の推進

(単位:千円)

事業名	平成25年度 当初予算案 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
238 地 (再掲) 国東七島イ生産体制整備促進事業	5,531 (0)	国内唯一の産地である国東地域の七島イの生産・製織体制の強化に向けた七島イ振興会の取組を支援する。 ・商品開発、販路拡大、経営戦略など分野別アドバイザーの派遣 ・専用自動織機整備への助成(補助率 1/2)	工業振興課 (東部振興局)
239 地 (再掲) 乾しいたけ生産効率化モデル事業	2,290 (0)	高齢化により減少している椎茸生産者数を回復し、生産性を向上するため、機械リースにより規模拡大を図る生産者に対し、機械安全操作研修費やリース料に助成する。 ・期間 3か年 ・補助率 1/2	林産振興室 (中部振興局)
240 地 (再掲) 東九州自動車道関連観光振興対策事業	2,853 (0)	東九州自動車道(蒲江～北浦間)の開通を契機として、宮崎県方面から県南地域への誘客に向けた観光PRを強化する。 ・宮崎県内のコミュニティ誌やフリーペーパーでの広報 ・海産物や真珠の加工体験メニューの開発 など	観光・地域振興課 (南部振興局)
241 地 (再掲) 豊後大野さといも産地活性化推進事業	1,458 (0)	葉たばこの廃作に伴う転換作物として、豊後大野市が推進しているさといもの生産体制の強化、加工品開発と販路拡大の取組を支援する。 (補助率 1/2)	工業振興課 (豊肥振興局)
242	2,688 (0)	・優良種苗供給体制の構築、栽培マニュアルの作成等支援 ・小袋包装機の整備等への支援 ・食品加工企業が行う商品開発や展示会出展経費助成	園芸振興室 (豊肥振興局)
243 地 (再掲) わさび生産拡大推進事業	2,234 (0)	高齢化等により生産量が減少している津江地域特産のわさびの産地を拡大するため、生産者組織の取組を支援する。(補助率 1/2) ・畑わさびの栽培施設の整備、播種機の導入 ・林間わさび種苗供給ほ場の整備	園芸振興室 (西部振興局)
244 地 (再掲) 楽しく健康になれるまちづくり推進事業	3,000 (0)	平均寿命、健康寿命の延伸を図るため、豊後高田市をモデルとして、看護科学大学との連携による調査研究等を実施する。 ・研究会の設置、踏査調査、施策提言等	健康対策課 (北部振興局)
245 地 (再掲) 鳥獣被害集落支援体制整備事業	1,139 (0)	住民自ら鳥獣被害防止対策に取り組む集落を増やすため、専門知識を有するNPO等を育成し、集落からの要請に応じて被害対策マップを活用した指導を行う。	森との共生推進室 (北部振興局)

計 8事業

21,193千円

「大分県行財政高度化指針」に基づく主な取組

～平成25年度当初予算案～

(単位：千円)

区分	事項	取組内容	取組効果額	
歳入確保策	未利用財産の有効活用推進	県有施設の屋根等を民間事業者に貸し付け(20年間)、再生可能エネルギーの導入拡大と関連産業の育成・振興に活用	13,080	
	有利な財源の確保	国庫補助金や地方債等の有利な財源の確保	発電量及び電力消費量の貢献度に基づき算定される国の交付金の増加分を、津波等監視用の高所カメラなど、防災・減災対策事業等の新たな事業へ充当	96,609
			大分銀行ドームが広域防災拠点であることに着目し、有利な起債(交付税措置70%)を活用し、屋根開閉制御システムを更新	450,000
	新たな財源の確保及びその活用	特別会計の見直し	休止中の中小企業設備貸与事業を廃止し、償還資金を一般会計へ繰出し(24年度3月補正)	246,583
	受益者負担の適正化	使用料の新設	大洲運動公園硬式野球場スコアボード電光掲示化に伴い、広告物掲載にかかる使用料を新設	626
歳出削減策	事務事業の点検	部局枠予算の規模是正	過去の決算状況をベースに、予算と決算額とのかい離額の一部を削減	250,000
		各種団体や会議等への負担金の見直し	公益社団法人日本下水道協会負担金など、計48件の負担金を廃止・縮小	14,909
		地域課題への対応	事務事業の点検により生じた財源の一部を、各振興局での地域課題の解決に向けた事業に充当(8事業)	21,193
	スクラップ・アンド・ビルドの徹底	水道事業支援施策の見直し	簡易水道の新設や区域拡張等に対する県単独上乘せ助成を廃止し、集落の水問題解決に重点化(→小規模給水施設普及支援のための助成制度を創設)	36,881
		県産材の低コスト安定供給体制の構築	昭和27年度以降実施してきた県単林道整備事業を廃止し、林業専用道の開設や高性能機械の導入支援などの重点化により低コストで生産性の高い林業の実現を加速	8,760
	公債費の抑制	地域の元気交付金活用	24年度の国の補正予算で創設された地域の元気交付金を県単独事業に充当し、交付税措置のない県債の発行を抑制	5,800,000
退職手当債の発行抑制		24年度補正での県債発行増(46億円)、退職手当の支給水準引き下げ、地方債計画計上額の減等の状況を踏まえ、退職手当債の予算計上を見送り	3,000,000	

「取組効果額」の考え方

【歳入確保策】 当該取組により、国庫支出金、財産収入、使用料等の歳入(財源)が確保される額

【歳出削減策】 当該取組により、一般財源等を必要とする歳出が抑制される額

平成25年度一般会計当初予算案

(単位：千円、%)

部 局 名	平成25年度 当初予算案 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
総 務 部	140,817,416	142,360,532	△ 1,543,116	△ 1.1
企 画 振 興 部	9,112,746	4,735,622	4,377,124	92.4
福 祉 保 健 部	86,296,148	87,037,907	△ 741,759	△ 0.9
生 活 環 境 部	11,193,650	11,591,105	△ 397,455	△ 3.4
商 工 労 働 部	55,195,559	55,004,175	191,384	0.3
農 林 水 産 部	51,397,629	52,497,457	△ 1,099,828	△ 2.1
土 木 建 築 部	84,862,773	83,725,539	1,137,234	1.4
教 育 委 員 会	114,205,736	117,585,156	△ 3,379,420	△ 2.9
警 察 本 部	26,123,090	28,591,823	△ 2,468,733	△ 8.6
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 ・ 監 査 事 務 局	2,521,253	2,530,684	△ 9,431	△ 0.4
合 計	581,726,000	585,660,000	△ 3,934,000	△ 0.7

平成25年度一般会計当初予算案(性質別)

(1)歳入

(単位:千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)	
	当初予算案(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
自主財源	県 税	99,200,000	17.1	99,000,000	16.9	200,000	0.2
	地方消費税清算金	22,696,000	3.9	24,272,000	4.1	△ 1,576,000	△ 6.5
	分担金及び負担金	4,026,042	0.7	4,446,574	0.8	△ 420,532	△ 9.5
	使用料及び手数料	5,501,326	0.9	5,548,254	1.0	△ 46,928	△ 0.8
	財産収入	1,489,986	0.3	1,661,592	0.3	△ 171,606	△ 10.3
	寄附金	16,500	0.0	17,000	0.0	△ 500	△ 2.9
	繰入金	33,589,725	5.8	28,046,978	4.8	5,542,747	19.8
	繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸収入	55,469,013	9.5	57,017,025	9.7	△ 1,548,012	△ 2.7
小計	221,988,692	38.2	220,009,523	37.6	1,979,169	0.9	
依存財源	地方譲与税	18,530,000	3.2	17,355,000	3.0	1,175,000	6.8
	地方特例交付金	323,000	0.0	310,000	0.0	13,000	4.2
	地方交付税	170,100,000	29.2	175,000,000	29.9	△ 4,900,000	△ 2.8
	交通安全対策特別交付金	448,000	0.1	449,000	0.1	△ 1,000	△ 0.2
	国庫支出金	89,702,308	15.4	83,412,477	14.2	6,289,831	7.5
	県債	80,634,000	13.9	89,124,000	15.2	△ 8,490,000	△ 9.5
小計	359,737,308	61.8	365,650,477	62.4	△ 5,913,169	△ 1.6	
合計	581,726,000	100.0	585,660,000	100.0	△ 3,934,000	△ 0.7	

(2)歳出

(単位:千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	当初予算案(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 義務的経費	320,727,965	55.1	324,774,084	55.4	△ 4,046,119	△ 1.2
人件費	158,600,282	27.1	162,857,190	27.8	△ 4,256,908	△ 2.6
扶助費	67,927,652	11.7	66,273,491	11.3	1,654,161	2.5
公債費	94,200,031	16.2	95,643,403	16.3	△ 1,443,372	△ 1.5
2 投資的経費	127,878,984	22.0	126,476,050	21.6	1,402,934	1.1
普通建設事業費	112,855,194	19.4	114,795,858	19.6	△ 1,940,664	△ 1.7
補助事業費	72,691,978	12.5	74,904,312	12.8	△ 2,212,334	△ 3.0
単独事業費	31,049,799	5.3	30,957,399	5.3	92,400	0.3
国直轄負担金	9,113,417	1.6	8,934,147	1.5	179,270	2.0
災害復旧事業費	15,023,790	2.6	11,680,192	2.0	3,343,598	28.6
3 その他	133,119,051	22.9	134,409,866	23.0	△ 1,290,815	△ 1.0
合計	581,726,000	100.0	585,660,000	100.0	△ 3,934,000	△ 0.7

平成 2 5 年度特別会計当初予算案

(単位：千円、%)

特別会計名	平成 25 年度 当初予算案 (A)	平成 24 年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A) / (B)
公債管理特別会計	144,391,087	130,600,828	13,790,259	10.6
母子寡婦福祉資金特別会計	96,984	106,319	△ 9,335	△ 8.8
中小企業設備導入資金特別会計	366,258	431,543	△ 65,285	△ 15.1
流通業務団地造成事業特別会計	1,073,427	360,539	712,888	197.7
林業・木材産業改善資金特別会計	1,009,125	1,009,157	△ 32	0.0
沿岸漁業改善資金特別会計	202,050	202,051	△ 1	0.0
就農支援資金特別会計	117,838	114,676	3,162	2.8
県営林事業特別会計	556,622	532,815	23,807	4.5
臨海工業地帯建設事業特別会計	58,530	75,053	△ 16,523	△ 22.0
港湾施設整備事業特別会計	1,793,165	1,685,726	107,439	6.4
用品調達特別会計	1,776,900	1,782,100	△ 5,200	△ 0.3
合 計	151,441,986	136,900,807	14,541,179	10.6